

雇用保険データからみた労働市場分析

I 雇用保険から見た入職・離職の動向

平成24年の雇用保険資格取得者数は755万人、喪失者数は718万人。被保険者数は前年差36万人の増となった。男性に比べて女性が大幅に増加している。産業別には以下の特徴が見られる（各月における資格取得、喪失の状況は参考資料参照）。

- ・建設業がこのところ前年差マイナスであったが、24年には微増となった（平成8年度以来の増加。データ制約のため年度で比較）。
- ・製造業は前年差10万人の減となった。特に電気機械では、事業主都合離職者の比率が高く、5万人の減となった。
- ・医療福祉は、前年差22万人の増となり、全体の伸びの6割以上を占めている。なお、資格喪失者に占める事業主都合離職者の割合は低く、自発的な理由による退職が多いものとみられる。（表1）

II 性・年齢階級別に見た被保険者の動向

- ・被保険者数の動向を男女別にみると、女性はほぼ一貫して資格取得者数が喪失者数を上回り、被保険者数が堅調に増加している。（図1）
- ・平成4年から24年までの性・年齢階級別の動きをみると、男女ともに、高齢層の増加、若年層の減少が見られる。特に女性においては30歳台の被保険者が大幅に増加しており、被保険者数の値そのもので見た場合、平成4年に見られたM字型が消失しつつある（各年齢階級人口に対する被保険者の比率は参考資料参照）。（図2・表2）

III 離職理由の動向（受給資格決定件数の要因分解）

- ・受給資格決定件数は24年第Ⅱ四半期、第Ⅲ四半期と減少してきたが、直近の24年第Ⅳ四半期をみると、「退職勧奨」がプラスに大きく寄与し、前年水準を3.6%上回った。なお、「解雇」は、このところマイナスの寄与が続いている。
- ・23年第Ⅱ四半期の大幅増（7.8%増）は、東日本大震災の影響とみられる。
- ・「自己都合」は落ち着いた動きとなっており、受給資格決定件数に大きな影響を与えるのは、「解雇」と「退職勧奨」となっている。（図3）

I 雇用保険から見た入職・離職の動向

表1 産業別資格取得、喪失、被保険者数の動向（平成24年 単位：万人）被保険者数は各年12月末時点

	資格取得者数			資格喪失者数			事業主 都合	24年 被保険者数			23年		22年		
	男	女		男	女			前年差	男	女	前年差	前年差			
合計	755	358	397	718	352	367	65	3910	36	6	30	3875	33	3842	73
第一次産業	5	4	2	5	3	1	1	15	0	0	0	15	0	14	2
第二次産業	147	100	47	153	105	48	22	1095	▲7	▲6	▲1	1103	▲6	1108	2
建設業	42	36	5	39	34	5	6	219	2	2	0	216	▲1	218	▲2
製造業	105	63	42	114	70	44	16	873	▲10	▲8	▲2	883	▲4	887	4
電気機械	13	8	5	17	11	6	4	131	▲5	▲4	▲1	136	▲2	138	▲0
第三次産業	603	255	348	560	243	317	42	2800	43	12	31	2757	38	2719	69
卸売業、小売業	123	49	73	117	49	68	13	710	4	▲0	5	706	3	703	4
医療、福祉	101	24	77	80	17	63	3	458	22	7	15	436	20	416	23

II 性・年齢階級別に見た被保険者の動向

図1 被保険者の動向（資格取得、喪失、被保険者数 単位：万人）

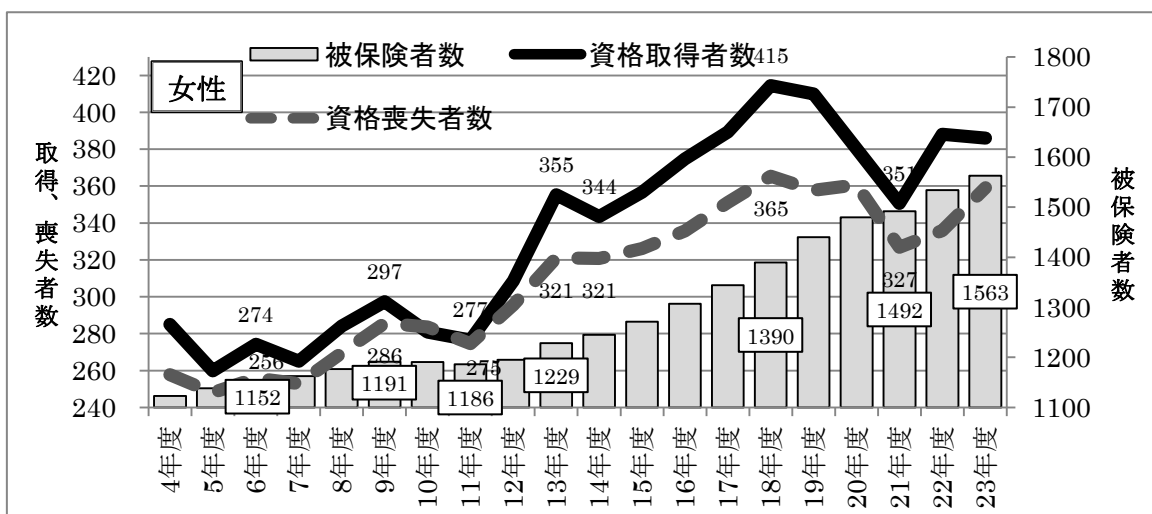
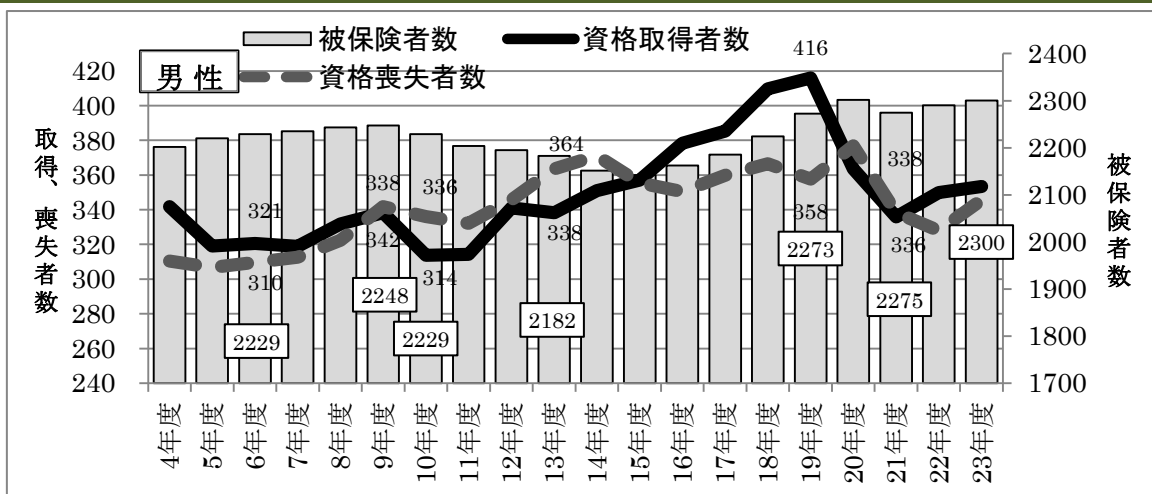


図2 性・年齢階級別被保険者数の比較（平成4年、24年の比較 単位：万人）

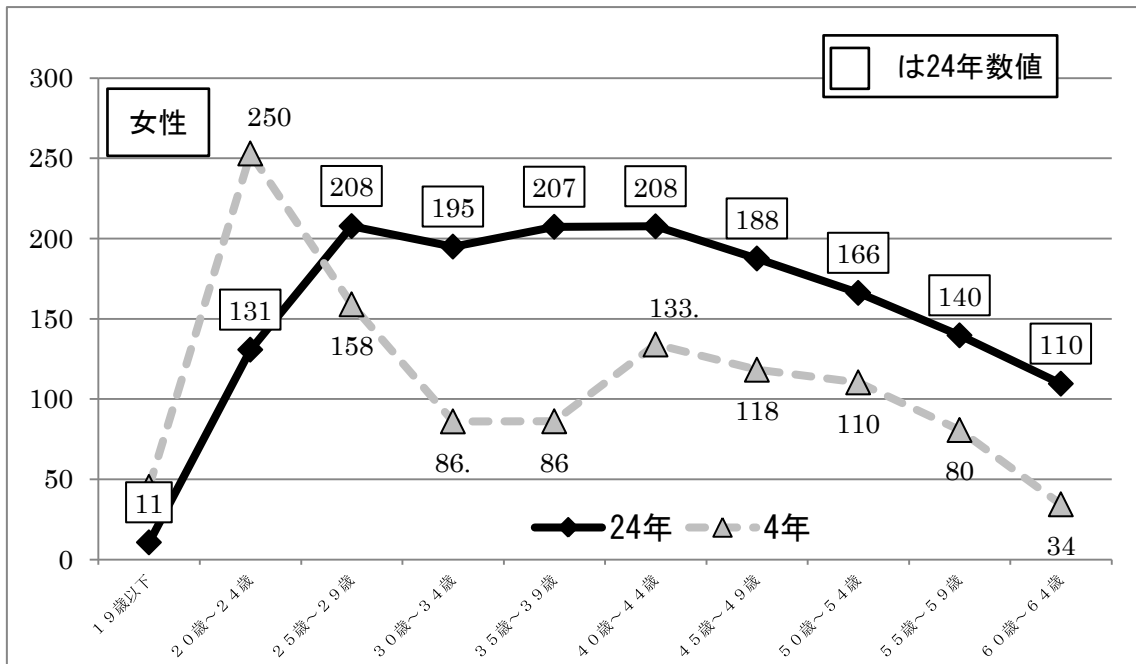
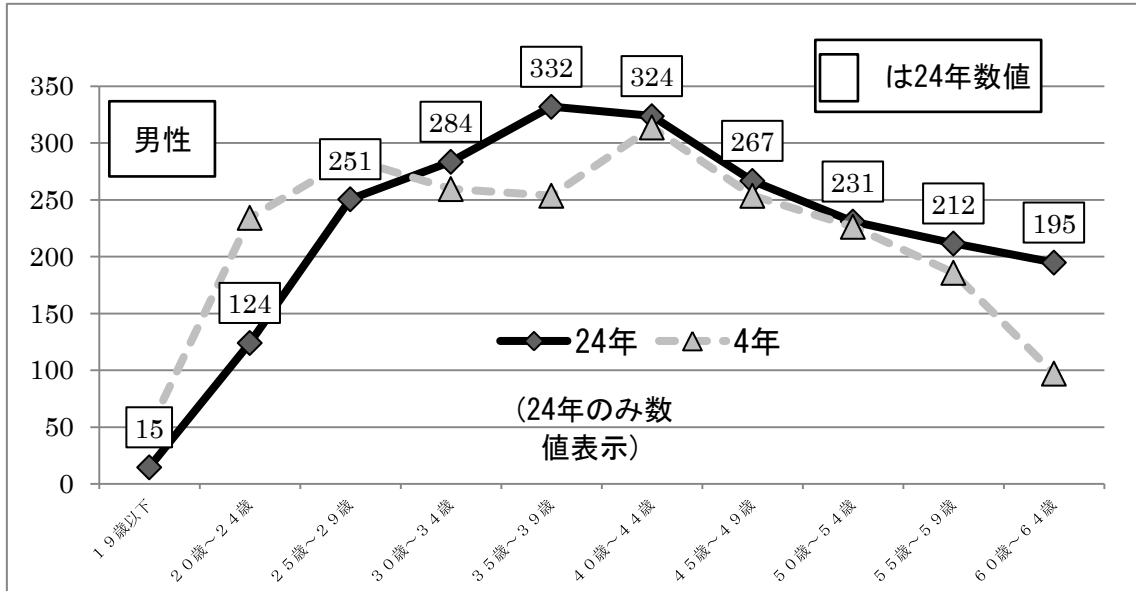


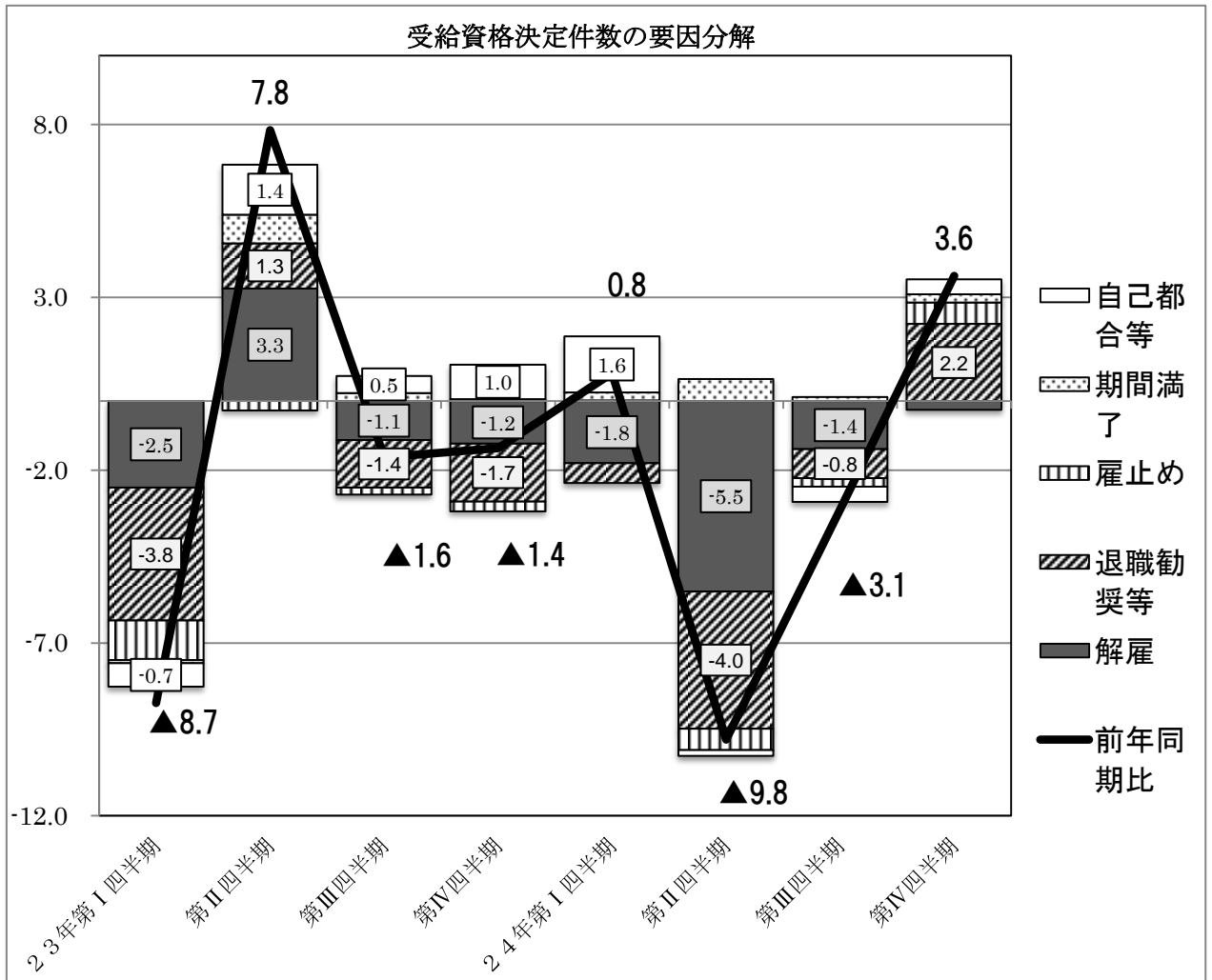
表2 性・年齢階級別被保険者数の動向（平成4年から24年までの増減。単位：万人）

年齢階級	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	44～49	50～54	55～59	60～64
男性	▲33	▲110	▲35	24	78	10	13	5	26	98
女性	▲35	▲122	49	109	121	74	69	56	59	75

注：平成24年は年末データ。他は年度末データ。

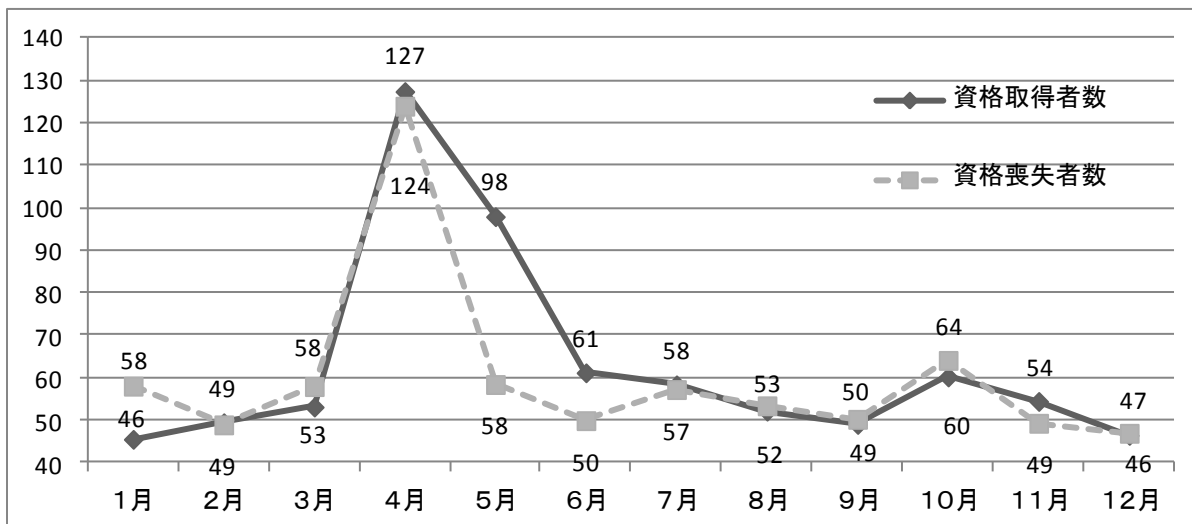
Ⅲ 離職理由の動向（受給資格決定件数の要因分解）

図3 受給資格決定件数の要因分解（単位：％）

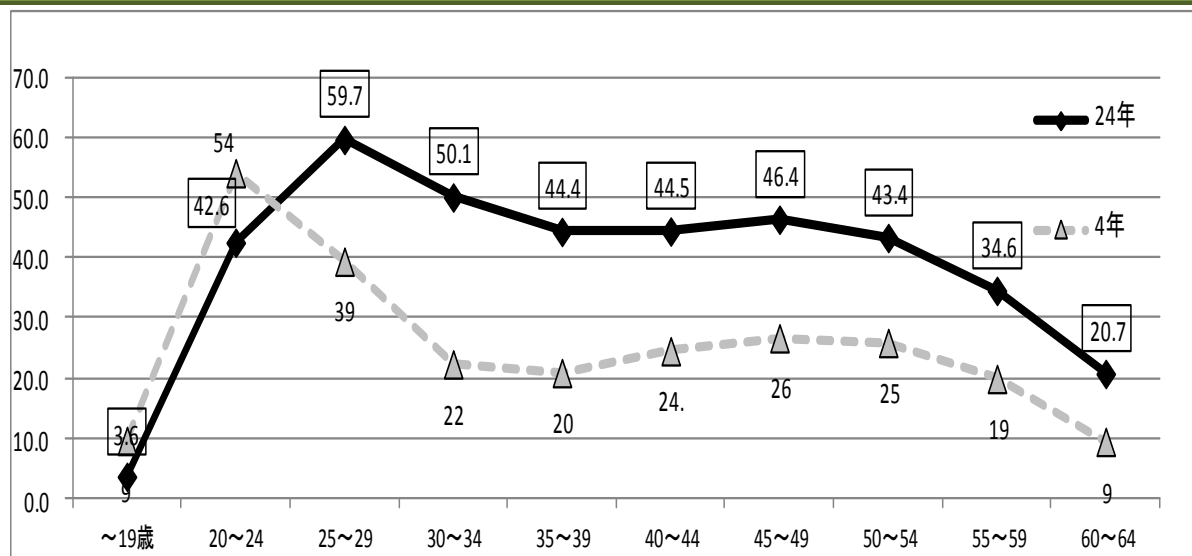


(参考資料)

(参考1) 各月における資格取得、喪失の動き (平成24年 単位: 万人)



(参考2) 女性の年齢階級別被保険者率 (単位: %)



注: 被保険者率 = 被保険者数 / 人口 (年齢階級別)

(資料出所) 厚生労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」、暦年データは雇用保険事業統計を特別集計。

総務省統計局「労働力調査報告」(参考2)

問い合わせ先
 職業安定局雇用保険課 雇用保険財政分析官
 榎葉 伸一 直通: 03-3502-6771